

丹波市立農の学校検証委員会 新規就農窓口調査 分析資料

I はじめに

1. 分析の目的

本資料は、新規就農を支援する公的機関等の調査結果（文献調査・ヒアリング）から、全国的な新規就農の傾向や有識者・実務担当者の見解を整理し、これらと比較する形で農の学校の強み・課題・今後の方向性を分析したものである。

分析にあたっては、文献調査とヒアリングを区別せず、項目ごとに統合して取り扱った。

2. 調査概要

①文献調査	「新規就農者の就農実態に関する調査結果－令和6年度－」（全国新規就農相談センター）、「令和5年新規就農者調査結果」（農林水産省）、「新規就農をめぐる現状と課題」（農林水産省 令和7年8月1日）等
②ヒアリング	(1) 丹波農業改良普及センター（令和8年3月2日） (2) 丹波ひかみ農業協同組合（令和8年3月3日） (3) 全国新規就農相談センター（令和8年3月19日） (4) ひょうご就農支援センター（令和8年3月24日）

3. 本資料の構成と留意点

本資料は、新規就農の主要テーマに沿って項目を設定し、項目ごとに以下の構成で整理した。

- ①【調査結果】文献調査の結果およびヒアリングで得られた内容（出典は（文献調査●より）（ヒアリングより）と記載）
- ②【強み】全国的な傾向や有識者の見解と比較した、農の学校の強み
- ③【課題→方向性】全国的な傾向や有識者の見解から見た、農の学校の課題と今後の方向性

文献調査の数値は基本的に「新規就農者の就農実態に関する調査結果－令和6年度－」（全国新規就農相談センター）に基づいている。

Ⅱ 新規就農を取り巻く全国的な状況

1. 基幹的農業従事者の減少と高齢化

調査結果	基幹的農業従事者数は年々減少しており、平成 15（2003）年の 2,256,000 人から令和 6（2024）年には約半分の 1,114,000 人となっている。（文献調査（1）より）
	令和 6（2024）年の高齢化率は 71.7%となっており、将来の担い手として期待される 49 歳以下の基幹的農業従事者は、平成 15 年の 341,000 人から令和 6 年には半数以下の 125,000 人となっている。（文献調査（1）より）
	新規就農者は減少傾向にあり、令和 5（2023）年は約 43,500 人。「新規自営農業就農者」が 70%、「新規雇用就農者」が 21%、「新規参入者」が 9%となっている。（文献調査（2）より）

成果 強み	全国的な担い手減少の中で、農の学校は一定数の若年層を集め、独立就農者を継続的に輩出している。
----------	--

課題 方向性	新規就農希望者自体が減少する構造下にあるため、有機農業や地域連携などの差別化要素を明確化し、「選ばれる学校」としての発信を強化する必要がある。
-----------	---

2. 新規就農者の研修について

調査結果	新規就農者の研修受け入れ主体は、一般農家（指導農業士）25.7%、一般農家（指導農業士以外）33.6%を合わせて一般農家が 59.3%と最も高く、農業大学校は 9.6%、農業専門学校は 1.8%にとどまっている。（文献調査（3）より）
	研修先選択の情報源は、「市町村」26.5%が最も高く、次いで「インターネット」24.5%、「農協」21.4%となっている。（文献調査（3）より）
	研修先を選んだ理由は、「実践的に経営や技術が学べると思ったから」20.6%が最も高く、次いで「就農相談センターに勧められたから」18.9%、「希望作目の研修ができるから」16.4%と続く。（文献調査（3）より）
	研修内容は、「栽培・飼養技術」96.2%、「機械の操作・修理技術」68.3%となっている。（文献調査（3）より）
	実際の研修期間と必要な研修期間は、どちらも「1 年以上 2 年未満」が最も高い割合で、概ね一致している。（文献調査（3）より）
	「教育機関で 1 年程度基礎を学び、その後 2～3 年程度研修機関で実習を学ぶ。1 年のサイクルを 2～3 回経験することは重要な経験になる」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「農業未経験者に対しては、最低でも 2 年間程度の学習・研修が望ましいと

	考えているが、家庭の事情などにより早期の独立を希望する人もいる」「農の学校の研修内容は、就農準備資金の活用を前提とした場合でも、就農後5年以内に認定新規就農者となるための条件を満たし得る水準にある」（普及センターヒアリングより）
--	--

成果 強み	全国的には少数派である農業専門学校として、体系的な座学と実習を備え、認定新規就農者を目指せる要件が整った研修を提供できている。
------------------	---

課題 方向性	1年の研修では短いとの認識が有識者・新規就農者双方にあるため、修了後研修や選択制コースなどにより実質的な学習期間を延ばす仕組みが検討課題となる。
-------------------	--

3. 就農時の課題と支援ニーズ

調査結果	就農時に苦勞したこととして、「農地の確保」と「資金の確保」が多くの新規就農者から挙げられている。（文献調査（5）より）
	経営面の問題・課題では「資材費等の高騰」59.1%が最も高く、次いで「所得が少ない」54.3%、生活面の問題・課題では「思うように休暇がとれない」43.1%が最も高く、次いで「健康上の不安（労働がきつい）」37.9%となっている。（文献調査（7）より）
	就農1年目の費用合計は、平均値が896万円、中央値が400万円。自己資金の平均値は278万円、中央値は200万円となっている。（文献調査（5）より）
	「農地の確保が非常に大きな課題で、遊休農地はたくさんあっても、新規就農者が始めやすい農業に適した農地が手に入るかとなると、農地法の問題もありなかなか難しい」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「ひょうご就農支援センターでは、就農に必要な5つのリソース（資金、知識・技術、農地、資本装備、住宅）の中で、特に住宅（どこに住んで何をするか）を気にしている」（ひょうご就農支援センターヒアリングより）

成果 強み	農地・住宅・技術・資本装備・支援制度を、市・学校・関係機関が連携して比較的総合的にサポートできている。
------------------	---

課題 方向性	農地・住宅・資金の確保は依然として大きな課題であるため、条件の良い農地の優先紹介や、資金・住宅面の個別支援を強化する必要がある。
-------------------	--

4. 有機農業の状況

調査結果	新規就農者の有機農業への取組状況は、「有機農業に取り組んでいる」26.4%、「今後取り組みたい」15.6%となっている。（文献調査（6）より）
-------------	---

	り)
	「有機農業は手間もお金もかかる。その分農産物の価格も高くなる。昨今の物価状況の中では、なかなか市場獲得が難しく、自立営農の面で厳しいこともある」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「有機農業はマーケットが醸成されていないため、手をかけた割には価格転嫁ができない。」「環境変化に対応できる引き出しをたくさん持ち、その中から自分の性分に合ったものや、自分の生き立ち、自分の技術に合ったものを選択して就農するのが軌道に乗りやすい。オーガニック一本に絞って学習を始めるのは心配ではある」（JA丹波ひかみヒアリングより）
	「有機農業が一番難しい。1年や2年でできるものではない。一番底辺が慣行農業、その中に減農薬、その上が有機農業や自然栽培。いきなりトップのところにはいけない」（ひょうご就農支援センターヒアリングより）
	「ひょうご就農支援センターの5年間の相談件数 7,194 件のうち、有機農業志望者は 1,093 人（約 15%）、本気で有機農業を志望しているのは 191 人（全体の約 3%）」（ひょうご就農支援センターヒアリングより）
	「全国に有機特区があるので、そのような場所の選定もポイント」「有機なら丹波の農の学校と全国にアピールできるまで特化していく必要がある」（全国新規就農相談センターヒアリングより）

成果 強み	有機農業志向の一定のニーズに対し、未経験者向けに体系的に学べる学校として明確なポジションを持っている。
課題 方向性	有機農業は経営的に不安定になりやすいため、有機特化を進める場合は販路・経営面の継続支援を前提とした運営設計が必要である。

Ⅲ 農の学校に対する具体的な評価・提言

1. 農の学校の認知・市場における位置づけ

調査結果	「『丹波市立農の学校』のことについてはほとんど情報を持っていないし、これまで個人的な経験ではあるが、当センターに『農の学校』についての問い合わせを受けたことはない」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「初期のころは有機農業が学べる学校として希少性が高く、東京でも広報をしており、関東からの入学生も多かったのではないかな」（普及センターヒアリングより）
	「近年では有機農業を学べる場が増加しており、希少価値が低下し、認知度も下がっているのではないかな」（普及センターヒアリングより）
	「ひょうご就農支援センターのホームページは充実させている。見やすく作っている。9割がスマホで見ている。トップ画面から1から3番目くらいをどれだけ充実させるかが大切。一番ホームページを見ているのは大阪の人。次いで神戸」（ひょうご就農支援センターヒアリングより）
成果強み	ホームページを中心に、能動的に情報を探す層には一定程度情報を提供できている。
課題方向性	全国規模の新規就農窓口での認知が弱いため、相談窓口・関連機関への情報提供と広報連携の強化が検討課題となる。

2. 市立であることの強みと方向性

調査結果	「市立ということで、地元との連携が大きな強みと思われるし、営農に当たっての農地の確保についても有利に働くのではないかな」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「一般に公立でやっている研修機関では、履修後は地元で営農することを条件にしている例も多々ある」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「望ましい姿としては、研修を受けた地で営農を始めるのが、地域の人にとっても受け入れやすい」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「丹波市は遊休農地対策を考えているため、半農半Xや週末農家など担い手は広く捉えている」「農の学校は市立のため、丹波市との連携で、就農前から就農後のモデルを提示するのが良い」（普及センターヒアリングより）
	「丹波市は県内1位の耕作、農地面積がある。耕作放棄地が毎年増加する現状を鑑みて、農の学校に多少なりとも耕作放棄地の増加問題の解決に繋がって欲しいという話ならば、そこにコミットしていくことが必要」「入学生の方を見て話すのか、丹波市の方を見て話すのか、2つのベクトルがある。市立のため、市の方を見て運営していくべきだという市民の意見は必ず出てく

	る」(JA丹波ひかみヒアリングより)
--	--------------------

成果 強み	市立であることで、農地確保や地域連携、就農前後の一体支援が行いやすい点が評価されている。
----------	--

課題 方向性	「受講生ニーズ重視」と「丹波市の担い手育成重視」のどちらに軸足を置くのかについて、学校としての明確な方針整理が重要な論点となる。
-----------	--

3. 定員・規模に関する見解

調査結果	「10～20人の規模で運営しているのは、全国でみたら大きい方ではないか。全国ベースでみると、少数(年間2～3、3～5人程度の受講生)の機関もかなりみられる」(全国新規就農相談センターヒアリングより)
	「自立的な営農を行うには最低限の農地は50a/人程度の農地が必要。研修後にその面積を確保できるか否かは大きな課題。即ち、数人であればスムーズな農地の確保まで結びつきやすいが、大人数になるとそれが難しくなる」(全国新規就農相談センターヒアリングより)

成果 強み	全国的に見れば比較的大きな定員規模を持ち、多くの担い手を育成できる可能性がある。
----------	--

課題 方向性	農地確保の難しさや近年の入学実態を踏まえ、定員を固定せず年度ごとに柔軟に調整する等の定員設定の見直しが検討課題となる。
-----------	---

4. カリキュラム・教育内容への提言

調査結果	「研修期間が1年というプログラムについて、望ましい期間から見ると短いのではない」「可能であれば、1年コース、2年コースの選択制を設けることもあるのではない。そのためのハード的な変更は必要ではなく、カリキュラムの工夫で対応できる」(全国新規就農相談センターヒアリングより)
	「初めて農業をする方は、3年ぐらいの設定で経営計画を考えると良い」「経営を安定させるにはどうすれば良いかということから入る方が良い」「農業経営の一般論や事例紹介の授業があってもいいのではない」「ある程度輪郭を作り、自分の手の届く範囲の上限が見えてきたら、理念を後付けするとしてもいい」(JA丹波ひかみヒアリングより)
	「農の学校は野菜しか教えていない。果樹を教えなければならない」「これからの夏はどんどん暑くなってくる。夏場にあまり働かず、涼しい時に働けるような品目選びも必要」「成功談も良いが失敗やどのような岐路があったかの話はとても役に立つ」「どのような作物を作って、どうすれば収益を確保できるかということを学校で教えなければならない」(ひょうご就農支援

	センターヒアリングより)
	「独立就農後は単独での作業、判断となるため、研修中から『一人でする』ということも重要である。共同作業だけではなく、少人数で責任ある栽培経験や失敗から得る学習の機会を設計することも重要」（普及センターヒアリングより）

成果 強み	栽培・座学・地域研修を組み合わせた多面的なカリキュラムは、修了生・受講生から一定の評価を受けている。
----------	--

課題 方向性	経営・販路・水稻・果樹・気候変動対応など、就農後を見据えた実践的内容の拡充を検討するとともに、研修期間（選択コース制や修了後の聴講制度など）の検討をする必要がある。
-----------	--

5. 就農後支援の重要性

調査結果	「国の制度として、就農後5年間は強力に背中を押したいとなっている」（J A丹波ひかみヒアリングより）
	「埼玉県の例として、研修3年目には自分で売り上げ200万円を上げられない場合は、研修機関での留年制度をとっている」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「研修場所と営農を实践する場所との関係について、土地によって気候も土壌も違うことがあり、作目には当然適地適作があるので、再度この地で研修をやり直してくれ、という状況になることもある」「大分県では、県内を小ブロックに分け、ブロック毎に作目を設定し、それに対応した研修施設をブロックごとに設置し、その地に即した研修⇒実践という流れを作っている」「J A単位で研修機関の連携をとっている例もあり、一定の広域連携の中で、研修⇒実践というスムーズな流れを作ることが重要」（全国新規就農相談センターヒアリングより）
	「J A丹波ひかみの新規就農支援：営農渉外担当者4名がそれぞれ年間4件（合計16件）の新規就農支援先を毎月訪問」（J A丹波ひかみヒアリングより）

成果 強み	市の補助制度など、就農直後を支える仕組みは一部存在している。
----------	--------------------------------

課題 方向性	修了後支援（修了生交流会、聴講制度、定期的な経営相談、販路マッチング、補助金情報の自動配信等）が体系化されていないため、数年間の経営伴走・相談・販路支援を組み込んだ長期支援の構築が必要である。
-----------	--

IV 総括

1. 主な成果・強み

新規就農窓口調査からは、全国的な傾向や有識者・実務担当者の見解と比較した農の学校の主な強みとして以下が確認された。

- **希少な農業専門学校としての体系的な研修機能**
全国的には少数派である農業専門学校として、座学と実習を組み合わせた体系的な研修を提供し、認定新規就農者要件を満たす教育水準を確保している。
- **未経験者を対象とした有機農業教育の明確なポジション**
有機農業志向の一定のニーズに対し、未経験者向けに基礎から学べる学校として、他の研修機関との差別化が図られている。
- **市立学校であることによる就農前後の一体的支援の可能性**
市立学校という立場から、農地・住宅・補助金・関係機関との連携を通じ、就農前から就農後までを見据えた支援モデルを構築しやすい環境にある。
- **多面的で地域に根ざしたカリキュラム構成**
栽培技術に加え、地域研修やなりわい講座などを通じて、丹波市の農業や地域性に触れる学びが組み込まれている。

2. 主な課題と方向性

一方で、新規就農窓口調査からは以下の課題も明らかとなった。

- **研修期間と修了後支援の体系化**
有識者や新規就農者から、1年制では学習期間が短いとの認識が示されている。
- **有機農業特化と幅広い担い手育成のバランス**
有機農業は価格転嫁や市場形成の面で厳しく、経営継続が難しいとの指摘が多く、有機農業への過度な特化に対する不安や、段階的な学習の必要性が示されている。
学校の方向性を「受講生ニーズ重視」とするか「丹波市農政との連動重視」とするかという根本的な論点がある。
- **就農時の課題への支援強化**
農地・住宅・資金・販路の確保は修了生にとって大きな障壁となっているため、支援の充実が求められている。
- **認知・広報の強化**
ホームページでの情報発信は一定の評価をされているが、一方で全国新規就農相談センター等の主要窓口に情報が十分届いていない。

- **カリキュラムの実践性・経営面の充実**

水稻・果樹・機械作業など、品目や内容の拡充要望が多く、農業経営の現実を踏まえた学びや失敗事例の活用が十分とは言えない。

方向性としては、1年制を軸としつつ修了後数年間の段階的学習と伴走支援を体系化し、就農初期から経営・販路・資金面まで切れ目なく支援する体制を構築することが重要である。

あわせて、有機農業特化と幅広い担い手育成のどちらを軸とするか学校の方向性を明確化し、農地・住宅・資金支援を関係機関と連携して強化する。

さらに、実践的なカリキュラム充実と広報戦略の再検討により、就農定着と入学者確保の両立を図る必要がある。

3. まとめ

新規就農窓口調査から、農の学校は全国的にも希少な農業専門学校として、未経験者向けの有機農業教育と市立ならではの地域連携という強みを有していることが確認された。

一方で、就農後の経営定着支援、研修期間の短さ、有機特化と担い手育成の幅のバランスといった課題も明確である。

特に、就農初期の経営不安をいかに支えるかは、修了生の定着と学校の成果を左右する重要な論点である。

今後は、農の学校単体ではなく、丹波市・J A・関係機関と連携した継続的な支援体制を構築するとともに、「市立の農の学校として何を目指すのか」という方向性を明確にすることが求められる。